

研修ごとの年度別留学開始状況

(件)

研修の名称		留学期間	当該年度に留学を開始した件数			総数			
			平成18年度 (平成18年6月19日以降) 平成29年度	平成30年度	令和元年度				
在外 等 研 修	等全 研府 修省	人事院 行政官長期在外研究員制度	原則2年	1,595	148	141	1,884		
		文部科学省 宇宙関係在外研究員派遣制度	1年	2	0	0	2		
		原子力関係在外研究員派遣制度	1年	2	1	0	3		
	自 府 省 等 研 修	会計検査院	アジア経済研究所開発スクール等派遣研修		原則25か月	12	0	0	12
			警察庁 海外調査研究	1年	16	2	3	21	
		金融庁 在外研究員制度	1年	41	7	5	53		
		法務省 検事在外研究員(米国大学院コース)派遣制度	原則1年	2	0	0	2		
		財務省 在外研究員制度	1年又は2年	76	8	9	93		
		国税庁 在外研究員制度	原則1年	40	2	6	48		
		経済産業省 海外調査研究員制度	原則1年	30	1	4	35		
		特許庁 外国大学院課程履修研修	1年又は2年	47	6	5	58		
		原子力規制庁 原子力規制委員会職員長期在外研究員制度	2年又は3年	2	1	1	4		
		外務省	在外研修		2年又は3年	799	79	72	950
			防衛省	国外一般大学留学 (修士課程)	1年又は2年	123	15	14	152
				(博士課程)	原則3年	19	1	2	22
		裁判所 判事補海外留学研究員制度	1年	12	1	1	14		
		国立印刷局 長期海外派遣研修	原則2年	4	0	0	4		
小計					2,822	272	263	3,357	
国内 等 研 修	等全 研府 修省	人事院 行政官国内研究員制度	(修士課程コース)	2年以内	170	9	18	197	
			(博士課程コース)	3年以内	32	2	3	37	
	自 府 省 等 研 修	会計検査院	会計専門職大学院派遣研修		原則2年	19	1	2	22
			公共政策大学院(国際プログラム)派遣研修		原則2年	1	1	0	2
		警察庁 情報通信職員国内大学院派遣制度	2年	2	1	0	3		
		金融庁 国内大学院派遣制度	2年	40	4	5	49		
		財務省	経済学等専門研修制度		1年又は2年	24	5	4	33
			税関研修所大学委託研修制度		1年、2年又は3年	71	9	9	89
			財務局経済学等研究員派遣制度		2年	8	2	2	12
		国税庁 税務大学校研究科博士前期課程受講コース	原則15か月	83	10	10	103		
		文部科学省	放射線対策行政官国内研究員(専門職大学院コース)制度		1年	8			8
			国内大学院派遣制度		2年以内	0	0	0	0
		文化庁 文化政策関係行政官国内研究員派遣制度	2年	2	0	0	2		
		農林水産省	検査・監察部国内会計専門職大学院派遣制度		2年以内	2	1	2	5
			国内大学院(事業構想修士)派遣制度		2年以内	0	0	1	1
		経済産業省 国内大学院経済等研修	2年以内	13	0	0	13		
		特許庁 国内大学院課程履修研修	原則1年	30	0	0	30		
	国土交通省 国内政策研究員派遣制度	2年	3	0	0	3			
	海上保安庁 国内大学院派遣制度	期間の定めなし	23	2	6	31			
	原子力規制庁 原子力規制委員会原子力規制行政官国内研究員制度	2年以内	13	2	3	18			
	防衛省	国内一般大学留学		(修士課程)	原則1年又は2年	187	20	23	230
				(博士課程)	原則3年又は4年	111	14	12	137
		防衛大学校理工学研究科留学		(前期課程)	2年	546	46	44	636
				(後期課程)	3年	50	5	4	59
		防衛大学校総合安全保障研究科留学		(前期課程)	原則2年	129	13	11	153
				(後期課程)	3年	25	1	0	26
	防衛医科大学校医学研究科留学		4年	230	24	21	275		
造幣局 派遣研修	期間の定めなし	1	0	0	1				
製品評価技術基盤機構 長期派遣研修制度	原則6か月以上2年以内	7	0	0	7				
小計					1,830	172	180	2,182	
合計					4,652	444	443	5,539	

(注) 1 「研修の名称」及び「留学期間」は、年度により違いがある場合についても、令和元年度の名称及び期間で統一して表記した。

2 「全府省等研修」とは、全府省等の職員を対象とする研修であり、「自府省等研修」とは、その所属職員を対象として実施する研修である。

3 文部科学省「放射線対策行政官国内研究員(専門職大学院コース)制度」は平成25年3月31日で廃止となった。